

非核化を進める気がない北朝鮮、 米国の仕掛けと日本の備え



政策提言委員・軍事／情報戦略研究所長 西村金一

北朝鮮は昨年、ミサイル発射を繰り返し、水爆とも評価される核実験までも行った。と同時に、トランプ大統領と金正恩委員長もお互いに非難合戦を行い、米朝間では、軍事的緊張がこれまでにないほど高まった。

それが、今年になって、南北首脳会談及び米朝首脳会談が実施され、朝鮮半島の非核化や南北融和の雰囲気が出てきた。金正恩は、トランプとの会談で、「(米朝関係で)ここまで事態が進展したことはなかった」「米国の大統領を信頼することもなかった」と述べた。ここ2年だけを見ると、この動きは大変電撃的に見える。

だが、北朝鮮の核ミサイルの開発に起因する米朝交渉を、長期スパンで眺めると、1994年と2007年、過去2回の合意が得られた時の「北朝鮮が核を放棄することへの期待」を持った時と、概ね変わらない。2つの合意の前には必ず北朝鮮による「瀬戸際外交」と呼ばれた「極限の危機演出」があった。戦争になるかも知れないほどの極限の危機の後に、話し合いが行われる。すると、政府関係者や一般大衆は、何故かホッとして、「将来訪れるかもしれない平和」に期待し、そのうちに、「平和が訪れる」(実は、そうではないのだが)と思いつき、北朝鮮

の要求を吞んでしまう。極めて特異な現象と言えるだろう。

北朝鮮はその特異な現象を効果的に利用するのが上手い。なにせ、それぞれの交渉は約10年の期間を置いて行われるので、北朝鮮の戦略を分析する情報専門家でない限り、10年前の北朝鮮の交渉戦術を忘れてしまっている。北朝鮮のしたたかな交渉戦術を熟知していない交渉担当者は、北朝鮮の担当者を信じて、容易に騙されてしまうのだ。

だが、今回は3回目の米朝間交渉でもあるので、米国は騙されないように意識し、過去の交渉の教訓を参考に交渉戦略を立ててきている。特に、北朝鮮が実質的に核ミサイルを放棄するまでは、「要求に応じない」、「制裁を継続する」姿勢を採っている。一方、北朝鮮は、「もう騙されないぞ」という思いで準備万端の米国を再び騙すために、特に、金正恩の笑顔や言葉のトリックなどの罠のレベルを上げている。朝鮮半島から米軍を撤退させること、米軍からの奇襲攻撃を受けないように、南北融和カード、対中依存カード、米兵遺骨返還カードまでも利用している。

とは言え、トランプは今のところ、「金正恩が私よりも非核化をしたいのだと思う」とインタビューで述べているよう

に、金正恩本人との交渉だから、「期待できる」と思っているようだ。或いは、11月の中間選挙に焦点を合わせて、米朝首脳会談の成功をアピールするために、「金正恩が非核化を推進してくれる」ことを信じるポーズをとっているのかも知れない。

6月12日に米朝首脳会談が行われてから、約3ヵ月半が過ぎた。「朝鮮半島の非核化が大きく進展しているのか」、「北朝鮮が核を本格的に廃棄している動きをしているのか」というと、そうではない。米国が発信する衛星画像を丹念に見ると、北朝鮮は非核化を実行しているように見せかけてはいるが、重要ではない施設を破壊したり、いつでも元に戻せることだけに限って実施したりしている。私は、それらを、「廃棄の第1歩ほどで、殆ど進んでいない」と見ている。他方、ウランやプルトニウムの核物質の製造や弾道ミサイルの製造は継続している。つまり、北朝鮮が「非核化を進める意志はない」、「非核化を進めるポーズの裏で、核やミサイルの開発を継続している」と私は判断している。

北朝鮮の非核化の動き、及び核ミサイルの開発状況について解説する。

1. 北朝鮮の非核化の動きは本物ではない

北朝鮮は、ミサイル発射実験場及びエンジンテスト施設の一部の解体を始め、核実験場の一部を爆破して破壊した。これらの動きは、非核化を進めているように見えるが、実際は、短期間で修復できる施設を解体することや、使い物にならない施設を爆破しているだけだ。

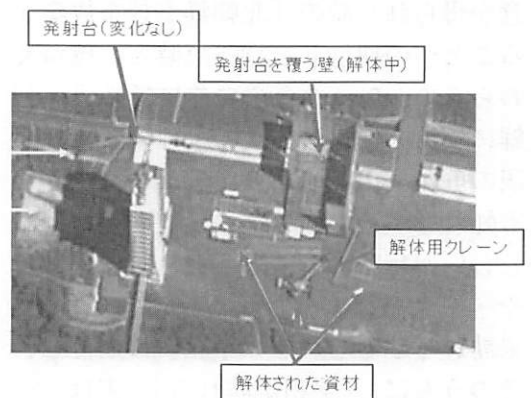
米国分析サイト38ノースの衛星映像、8月3日の衛星写真（参照：「写真

1 西海発射場解体の状況」）を見ると、東倉里（トンチャンリ）の（西海発射場）ミサイル実験場の発射台やその土台は破壊せず、その付帯施設（恐らくミサイル発射を隠すための遮蔽壁）だけを、クレーンを使用して解体している。

個別に見ると、高さ67メートルの発射台には全く手を付けずそのまま、最上部のクレーンも取り外していない。解体しているのは、発射台にミサイルを設置していることを外部から見えないようにする遮蔽壁のようだ。その遮蔽壁は、ミサイルを設置した後に、移動レール沿いに動いて、発射台に近付き、ミサイルを覆うものと見られる。2016年2月の発射実験時に初めて使用されたものだ。このようなものは解体しようがしまいが、どうでもよいことだ。

ミサイル発射施設を廃棄するのであれば、爆破して処理すべきであるが、現在は、クレーンを使用して解体している。解体された材料は、もう一度組み立てれば使用できる。ミサイル開発を本気で放棄するのであれば、発射台、その土台、コントロール室を爆破して破壊しなければ、非核化を進めているとは言えない。

写真1 西海発射場解体の状況(2018年8月3日映像)



出典：38ノースの映像に筆者が解説を加えたもの

写真2 西海エンジンテストスタンド

解体前 (2017/03/20)



出典：朝鮮中央通信

建物部分の解体 (2018/7/22)



出典：米国防務省 38 ノース

第1歩とも評価できない段階だ。

次は、西海発射場にあるエンジンテスト施設（参照：「写真2 西海エンジンテストスタンド」）の建物の解体である。前述の38ノースの映像を見ると、エンジンテストの建物の部分（赤い四角の囲み部分の建物）を、発射実験場と同じようにクレーンを使って解体している。爆破されたものではない。解体した資材は、実験場の隣の広場に、その形のまま並べられている。テストの土台部分は残ったままだ。これも発射場と同じように、いつでも組み立てて元に戻すことができる。

2017年3月の写真（左）では、テストスタンドの建物がある。2018年7月の写真では、前述の建物が解体（破壊ではなく取り外された）されている。コンクリートの土台部分は残っている。これを破壊しないと、ミサイルの廃棄につながらない。建物部分は、解体されて、その資材は残っているので、いつでも復旧できるのだ。

北朝鮮は5月24日、豊溪里の核実験場坑道の爆破を公開した。この時、爆破を検証する国際原子力機関（IAEA）は

招待されなかった。

豊溪里実験場は、東部・北部・西部・南部の4つの実験場がある。北朝鮮は、4つ全てを破壊したとは発表していない。東部は過去に廃坑になっており、北部は、6回目の実験で壊れている。爆破の映像を見る限りでは、その爆破の規模もかなり小さく、北部坑道の入り口だけの爆破であったと見られる。また、核実験場の付帯施設である建物の爆破については建物だけであり、内部に収められていた機器類を爆破した証拠は公開されていない。機器類は事前に取り外されていたと考えられる。

これらの爆破は、実験場や坑道部分の全てではないし、西部と南部の坑道は、現在も使用できるものと考えられる。北朝鮮が「これから核放棄へのプロセスを進み始めた」と、核兵器を放棄する第1歩のようだが、実際は見せかけのポーズであり、下手な芝居だと言える。

つまり、ポンペオ国務長官が米朝会談前に発言していた「完全で検証可能で不可逆的な非核化の行動（CVID）」は一つ実行していない。

2. 北朝鮮は核・ミサイル開発を継続している

北朝鮮の非核化が、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化に値する処置とは、①「弾道ミサイルの製造工場と実戦配備基地」②「核物質の保管とウラン濃縮施設」③「核爆弾製造施設と保管施設」への立ち入りを認め、そして、これらの検証を受けつつ爆破して破壊することだ。更に、5MWの黒鉛原子炉を停止し、廃炉にしなければならない。廃棄のスケジュールを決めて、これらの一つでも実行すれば、北朝鮮非核化の本気度を読み取れる。今のところ、これらの廃棄の動きは全くない。それどころか、それぞれの核物質やミサイルの製造を継続しているのが現状だ。

核ミサイルの開発を継続している詳細について解説する。

ウラン濃縮施設の存在と活動継続中

これまで、寧辺にウラン濃縮施設が確認されていた。米外交専門誌「ザ・ディプロマット」によれば、新たに平壤の西

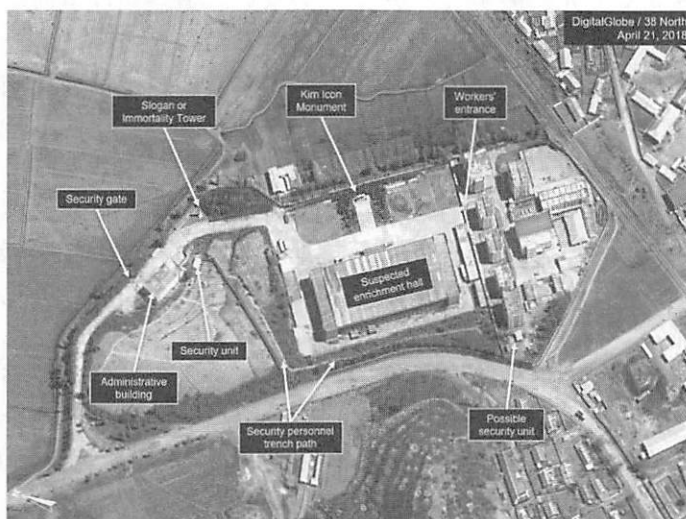
数キロの千里馬地区にウラン濃縮工場「カンソン」（参照：「写真3「カンソン」ウラン濃縮施設」）が、2002年に建設され、2003年に稼働した。「カンソン」濃縮工場は、寧辺の2倍の生産能力がある。この1年間の衛星写真の分析によれば、「その建物は、積雪が多い冬季でも屋根に積雪がないことから、濃縮作業により屋根が熱を帯びている。つまり、稼働していることを証明している。

ポンペオが7月、この事実を金英哲副委員長に伝えたところ、金英哲は、この秘密施設の存在を全面的に否定した。

北朝鮮は、この事実を否定するのであれば、米国専門家の査察を受けて、写真を公開すればよいのだが、絶対に受け入れない。北朝鮮は過去の合意後の検証のための査察においても、同様に査察を拒否し続けた。

米国の衛星画像処理専門家というのは、イラン、パキスタン、インド、シリアの核施設の画像を何十年間も長期に亘り見ている。それに、施設建設を始めた当初から完成するまで、その後機材が運

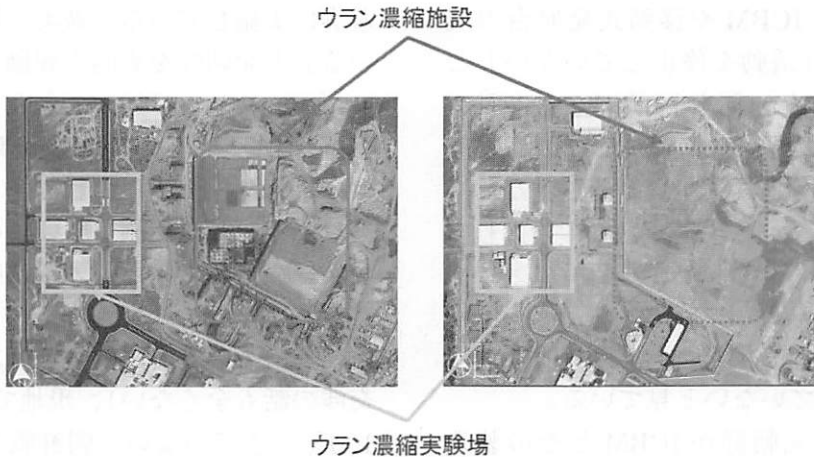
写真3 「カンソン」ウラン濃縮施設



出典：<https://www.38north.org/2018/08/mmadden080318/>

写真4 イランのナタンズ地区のウラン濃縮施設

2002年9月20日の映像（建設中） 2004年2月29日の映像（土で覆われた後）



出典：<http://www.globalsecurity.org/wmd/world/iran/natanz-imagery2.htm> に筆者が補足説明

び込まれるのを見て分析している。ウラン濃縮施設については、国が異なっても、建物には共通性があるので、専門家はその建物が何のための施設なのか判断できる。偵察衛星の画像解像能力が10～15cm以下であれば、狙った目標について判別できるのは当然のことだ。

よって、金英哲の発言が疑わしいと見ている。北朝鮮ウェブサイト「わが民族同士」も、秘密施設の存在を否定し、意図的な挑発だと主張しているが、苦しい言い逃れに過ぎない。北朝鮮が施設について隠蔽しようとしても、数十年の経験がある専門家にはわかるものだ。

核兵器開発について北朝鮮とイランの関係は深い。例えば、イランは2002年、ウラン濃縮施設の建設（参照：「写真4 イランのナタンズ地区のウラン濃縮施設」）を首都テヘランの南約150kmのナタンズに始めた。北朝鮮も同じ年にウラン濃縮施設の建設を開始したのだが、偶然だとは思えない。IAEAは2012年、同施設に約14,000機の遠心分離機が設置されたと報告した。米国研究機関

（global security org）によれば、同施設では、毎年5個分の濃縮ウランを生産することが可能であるとの情報もある。イランと北朝鮮は同時期にウラン濃縮施設を建造していることや、ウラン濃縮技術についても、両国は、協力関係があると推測できる。

2002年には建物の工事中であることがわかるが、2004年の写真では、工事中であった施設が土で隠れてしまっている。施設が地下に埋設されたものと判断される。

弾道ミサイルの製造が継続中

米紙ワシントンポスト（7月30日）によれば、米政府高官は、北朝鮮の平壤郊外の山陰洞（サナムドン）にある施設で、新たに1～2発の大陸間弾道弾（ICBM）を製造している兆候があると述べている。同施設では過去に、「火星15号」を含む2基のICBMが製造された。現在製造中のミサイルも火星15号と見られるという。

米国ミドルベリー国際研究所のジェフ

リー・ルイス氏は、「(この施設では) コンテナや車両が出たり入ったりしている。ここはICBMや移動式発射台の製造施設だ」「活動を停止していない」と語った。また、同じ区域で7月7日、過去にICBM運搬に使われた大型トレーラーが衛星写真から確認されたと指摘し、同施設が稼働中であると分析している。BBCによれば、同研究所のメリッサ・ハンナム氏も、施設への「出入りは日常的に続いており」、施設の活動は完全に停止していないと見ている。

米国は、北朝鮮がICBMとその製造施設を廃棄するかどうかが注目しているが、米国研究機関の分析結果が公表されているところから、廃棄どころか、製造を継続していると結論づけているだろう。

核兵器製造工場・核爆弾保管状態はどうなのか

北朝鮮は6回の核実験を実施した。2016年8月時点の核爆弾保有数は、21個(米国シンクタンクISIS評価)とされる。米国CIAの見積りでは60個である。米国CIAの情報には、政策的な意図が含まれていることが多いことから、その数を差し引いて判断すべきであろう。

これから注目すべきことは、北朝鮮が核兵器をどこでどのように製造しているのか、何発保管しているのか、特に6回目に実施した核爆弾の製造技術はどうかである。北朝鮮が非核化を実施するのであれば、特に、この点の検証を受け、そして廃棄したことが認められなければ「非核化している」とは言えない。

3. 非核化を進めない北朝鮮をトランプは我慢するのか

トランプは8月の段階で、「北朝鮮は

非核化を進めている。金正恩は誠実だ。米朝会談で取り決めたことを、北朝鮮は着実に実施している。誠実に履行されている」と北朝鮮を表向き評価している。

だが、これまで述べてきたように、北朝鮮による核ミサイルの廃棄については、米朝関係が悪化すればすぐに元に戻せることだけを実施しているのみで、完全かつ後戻りできないように廃棄した動きは、何一つない。米国からの専門家も、北朝鮮に入国できず(検証のための入国交渉の話も全くない)、現地での検証も、100%できていない。朝鮮戦争で死亡した米兵とみられる遺骨が7月に返還されたことは、米朝関係にとっては、よい兆しではあるが、非核化の動きとは全く関係ない。

本質的なことは完全にベールに覆われていて、どうしてもよいことで誤魔化されているのが実情だ。

トランプは、北朝鮮が核廃棄を実施しなければ、実行するまで制裁を継続すると述べ、騙すようなことがあれば、北朝鮮を爆撃する意思が見え隠れしている。これに対して、金正恩は、かなり怯えているようだ。その裏付けとなるのが、金正恩がなりふり構わず、中国の習近平主席に2度も頭を下げたことだ。トランプが米朝首脳会談を中止すると発言したときには、慌てて板門店を経由して韓国の文在寅大統領にまで会いに行った。北朝鮮に対する米国によるミサイル攻撃や金正恩斬首作戦を思い留めるため、北朝鮮と軍事同盟を結ぶ中国や板門店で握手した韓国大統領を味方に付けて、助けを求めている。今後、近いうちに、米国は北朝鮮に「非核化を本気で実行するのか」、北朝鮮は米国に「北朝鮮の体制保証を確実にを行うのか」といったやりとり

が、トップ会談で行われる可能性がある。

交渉の成果もなく、米国国内で「北朝鮮が核やミサイル開発を継続させている」、「現実的に非核化は進んでいない」といった情報が広まれば、トランプはどのようなのか。トランプは、結局「北朝鮮の核ミサイルを廃棄させられなかった」、「騙された過去の大統領と同じだ」、「3回目も騙された大統領」だと、米国マスメディアや国民に評価されるだろう。その時トランプは、何もしないでいられるだろうか。米中貿易戦争で困っている中国を仲介して、中国の支援を完全に断ち切ることで、北朝鮮と関わりを持つ企業を完全に制裁することを実施するのではないか。それでも効果がない場合には、恐らく、怒って、北朝鮮にミサイル攻撃や斬首作戦などの軍事攻撃を行うポーズを見せて恫喝するだろう。シリアに実施したように、突然ミサイルで攻撃するかも知れない。その次には、斬首作戦開始の指令を出すかも知れない。

その時期は、米国マスメディアや国民の反応を見ながら判断することになるだろう。米国民の指示を得るために、早ければ中間選挙前にとすることも予想される。選挙後になれば、攻撃の可能性は大きく高まると見ている。

4. 非核化が進まない北朝鮮の動きに、日本の備えは大丈夫か

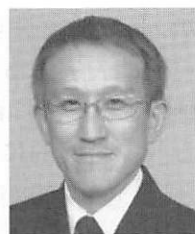
米朝首脳会談の後、日本と韓国で行われた世論調査（7月）では、「北朝鮮から核が完全になくなると思いますか」の質問に、「思わない」と答えた日本人83%、韓国人66%だった。「金正恩委員

長はどうか」の質問に、「信頼できない」と答えた日本人90%、韓国人70%だった。このように、殆どの日本人や半数以上の韓国人が北朝鮮の核が非核化されない、金正恩は信頼できないと思っている。それにも拘わらず、朝鮮半島には平和が訪れるような雰囲気がある。北朝鮮の核の脅威への対応を、早急に実施すべきといった声が上がらない。ミサイル防衛システム配備増強の政策推進についても勢いがなくなった。時期が来れば、米軍が北朝鮮を攻撃する可能性が高まる、その可能性があるにも拘わらずだ。

私が「北朝鮮が本格的に非核化の姿勢を示さず、それを進めなければ、即ち、このままの状態を続ければ、トランプは攻撃する可能性が高まる」と、友人の軍事専門家に話したら、「そんなことはないよ」と笑われた。北朝鮮が核を放棄しない、その結果「米国が騙される」ことになれば、危機が迫ってくることは当然の如く予想できる。それでも、多くの日本人は、北朝鮮に関わる脅威は、平和に向かっていると思いたいようだ。この日本人の危機認識の不足、真の平和のために何を実践したらいいのか分からないのは、どういうことなのだろうか。

北朝鮮や中国の軍事的脅威が高まってきたとしても、米国や誰かが、戦争を止めてくれるといった神話を信じているのではないだろうか。他人事と考えてはいないか。日本人の危機意識は、麻痺している。モリ・カケ問題に紛糾する日本の国会を、中国や北朝鮮は笑って見ていることだろう。

中国の宇宙計画と特徴



防衛省防衛研究所理論研究部主任研究官・
兼特別研究官付（政策シミュレーション） 下平拓哉

はじめに

2016年、中国は4月24日を「中国宇宙の日」と定めた¹。1970年4月24日、中国は初の人工衛星「東方紅（Dong Fang Hong）1号」の打ち上げに成功する。日本が初の人工衛星「おおすみ」を打ち上げてから2ヵ月遅れで、中国は、ソ連、米国、フランス、日本に続く世界で5番目の衛星打ち上げ国となった。2018年4月末現在、世界の衛星運用数は、1,886基であり、中国は、250基と、米国の859基に次ぐ規模まで大きくなった²。「中国宇宙の日」は、宇宙の夢を実現することにより中国の新時代を築く一つのメルクマールとなっている。

現在、米国、ロシア、日本、カナダ等が共同運用している国際宇宙ステーション（International Space Station: ISS）は、2024年までの運用継続方針が示されているものの、その後の運用費用の用途はまだ立っていない。2025年以降は、2016年に中国が打ち上げた「天宮（Tiangong）2号」や2019年に打ち上げ予定の「天和（Tianhe）1号」といった中国の宇宙ステーションだけとなる可能性も指摘されている³。今後、中国が、宇宙分野において大きな位置を占めることは間違いない。

宇宙空間は、宇宙の平和利用原則を

謳った1967年の宇宙条約の精神を脅かすような様相も呈してきている。習近平国家主席は、就任以来、人民解放軍のトランスフォーメーションを着実に進めている。2015年末から2016年にかけて、統合作戦機能を高めるために、7個大軍区を5個戦区へ再編するとともに、陸軍指導機構、戦略ロケット軍、そして、戦略支援部隊を新たに創設した⁴。ヘリテージ財団アジア研究センターシニア・フェローのチャン（Dean Cheng）によれば、最も注目すべきは戦略支援部隊であるとし、将来戦を戦い、勝利するためには「情報支配（information dominance）」が死活的に重要であると分析している⁵。また、ジュネーブ安全保障政策センターのファネル（James E. Fanell）によれば、戦略支援部隊は、人民解放軍の作戦に寄与する正確な状況認識、目標の識別、ネットワーク、そしてリアルタイムの指揮統制を提供できるようになると分析している⁶。

今後の戦略支援部隊の動向は見逃せない⁷。戦略支援部隊は、宇宙戦、サイバー戦、電子戦等を担当している⁸。本稿では、中国の宇宙計画とその特徴について分析する。

1 宇宙計画の方向性

2017年10月18日、中国共産党第19回全国代表大会において、習近平総書記